

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月26日
【事業年度】	第80期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年1月	第77期 平成19年1月	第78期 平成20年1月	第79期 平成21年1月	第80期 平成22年1月
売上高(千円)	24,866,998	25,979,483	26,951,592	27,930,786	27,343,267
経常利益又は経常損失() (千円)	344,795	654,048	940,497	569,346	79,324
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	191,312	284,501	673,264	18,964	458,043
持分法を適用した場合の投資利 益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,856,762	11,670,830	11,877,435	11,486,819	10,810,047
総資産額(千円)	20,567,150	19,577,030	19,744,491	19,231,708	20,649,782
1株当たり純資産額(円)	325.51	320.76	326.63	316.00	297.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.25	7.82	18.51	0.52	12.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	59.6	60.2	59.7	52.3
自己資本利益率(%)	1.63	2.42	5.72	0.16	4.11
株価収益率(倍)	81.71	46.70	16.80	-	-
配当性向(%)	76.2	64.0	32.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,027,528	1,153,940	1,417,025	780,293	312,581
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	891,193	955,549	863,227	999,986	2,437,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,634	159,582	189,211	346,958	2,070,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	845,898	884,707	1,249,292	682,641	628,124
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	673 (1,468)	660 (1,473)	850 (1,447)	852 (1,361)	842 (1,356)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 3. 第76期、第77期、第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため、記載しておりません。
 4. 第79期、第80期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 5. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。
 6. 第78期の1株当たり配当額6円には、普通配当増配による1円を含んでおります。
 7. 第78期の従業員増加の主な要因は、平成19年10月の人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換者169名によるものであります。

2【沿革】

昭和6年7月	神戸モロゾフ製菓株式会社(神戸市林田区)を創立。(昭和6年8月8日設立登記)
昭和11年8月	モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
昭和17年7月	戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限公司(後の興南糧食工業株式会社)を設立出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
昭和36年10月	神戸市東灘区に本社社屋新築移転。(現 登記上の本社、平成18年3月 事務機能のみ六甲アイランドオフィスに移転)
昭和37年2月	興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。 (2月1日付合併、合併比率1:1)(後の神戸御影工場、平成22年1月閉鎖)
昭和38年9月	名古屋市東区に名古屋出張所設置。 (昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ中区に移転)
昭和39年2月	東京都新宿区に東京支店設置。 (昭和43年6月 杉並区に新築移転(東京作業所併設)、昭和53年6月 販売・管理部門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。)
昭和40年8月	北九州市小倉区に九州連絡所設置。 (昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月 福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転(福岡工場併設))
昭和42年8月	神戸市東灘区に本社第2工場設置。 (後の神戸御影工場、平成22年1月閉鎖)
昭和43年4月	札幌市中央区に北海道連絡所設置。 (昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、昭和60年11月 白石区(現 厚別区)に新築移転)
昭和46年7月	神戸市東灘区に深江配送センター設置。 (平成元年4月 神戸深江浜物流センターに改称、平成21年8月 アウトソーシングに伴い閉鎖)
10月	東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。 (昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター)
昭和47年8月	モロゾフ株式会社に商号変更。
昭和48年8月	神戸市東灘区に深江工場設置。 (後の神戸深江浜工場、平成18年3月閉鎖)
昭和49年9月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和52年4月	大阪市北区に大阪オフィス設置。 (昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6月 本社社屋内に移転、平成18年3月 六甲アイランドオフィスに移転、平成21年10月 御影オフィスに移転)
4月	定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
昭和55年10月	広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。 (平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖)
11月	仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
昭和58年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
10月	神戸市西区に西神工場設置。 (平成21年10月 工場増設)
昭和59年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
昭和60年10月	東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
平成元年6月	神戸市中央区にP & P (Planning & Publicity) スタジオ設置。 (平成18年2月 六甲アイランドオフィスに移転)
平成6年10月	神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
平成11年2月	西神工場でISO9001を認証取得。
平成12年9月	神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
平成17年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。
平成20年1月	六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスでISO14001を認証取得。

3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社が営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

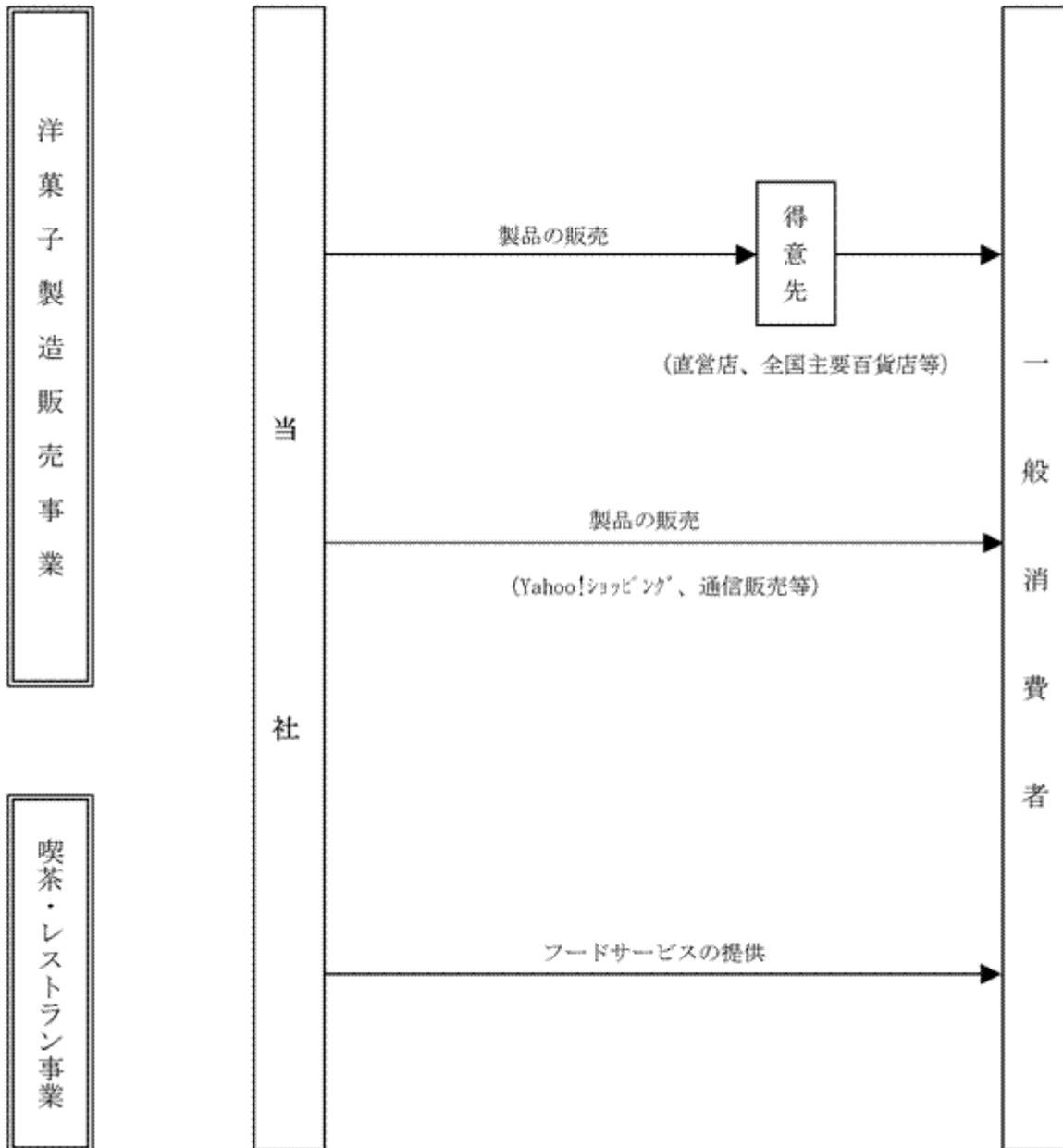
- 洋菓子製造販売事業　：　当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店13店舗、準直営店186店舗を有しております。
- 喫茶・レストラン事業　：　当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店31店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	（チョコレート）　プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 （キャンディ）　ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 （焼菓子）　アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、パリュージュ等。 （レトルト菓子）　ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、ザ・プリン、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 （詰合せ）　ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーグリーティングズ等。
洋生菓子群	（チルドデザート）　カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、フルージェル等。 （ケーキ）　チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 （半生菓子）　ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
842 (1,356)	43.7	15.5	5,272,963

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより一部に持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な経済危機から脱しきれず、回復には至りませんでした。企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷も続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、低価格志向が一段と高まるなど、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、イベント商品の強化、「チョコレートモロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善、半生菓子のラインアップの充実、洋生菓子の高付加価値化とフェアおよびキャンペーンの強化、季節感を演出する店頭展開などとともに、次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、西神新工場の竣工に伴って市場即応型の供給体制の実現と生産効率の向上を目指した神戸2工場体制が整い、市場競争力の強化につなげることができました。しかし、こうした全社一丸となった業務遂行にもかかわらず、当事業年度は個人消費の急激な落ち込みや百貨店の統廃合と店舗閉鎖の影響を受け、平成17年1月期以来の減収となりました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましては、2月のパレンタインデー商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、値ごろ感のある商品の売上貢献などによりほぼ前年並みの売上を確保しました。また、洋生菓子につきましては、6回目を迎えたプリンキャンペーン、発売40周年記念のデンマーククリームチーズケーキキャンペーンなどの様々なキャンペーンを展開しましたが、個人消費の冷え込みが続き、天候不順や新型インフルエンザの影響もあり低調に推移しました。一方、半生菓子につきましては、昨年秋にリニューアルを行い、売上は復調してきております。

その結果、菓子売上高は25,604百万円（前期比2.0%減）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、消費者の内食化傾向の影響や不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,738百万円（前期比3.3%減）となりました。

その結果、売上高合計は27,343百万円（前期比2.1%減）となりました。

「損益」

損益面におきましては、減収の影響に加え、チョコレート商品に使用するカカオ類をはじめとした原料費と一部材料費の高止まりによる売上原価率の上昇、神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングに伴う費用の発生、西神新工場建設に伴う戦略的費用支出の増加もあり、営業損失は118百万円（前事業年度は519百万円の利益）、経常損失は79百万円（前事業年度は569百万円の利益）となりました。当期純損失につきましては、固定資産の譲渡に伴う減損損失の計上もあり、458百万円（前事業年度は18百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、当事業年度末には628百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失、非資金項目である減価償却費および減損損失の計上、前払年金費用の減少、法人税等の支払等により、312百万円の収入（前事業年度は780百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加等により、2,437百万円の支出（前事業年度は999百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入れによる収入等により、2,070百万円の収入（前事業年度は346百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
干菓子群(千円)	17,148,943	101.1
洋生菓子群(千円)	7,476,680	96.4
計(千円)	24,625,623	99.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,380,926千円(前年同期比90.7%)あります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

会社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
干菓子群(千円)	18,018,736	100.1
洋生菓子群(千円)	7,011,038	93.6
その他菓子群(千円)	574,751	89.0
菓子部門計(千円)	25,604,526	98.0
喫茶・レストラン(千円)	1,738,740	96.7
合計(千円)	27,343,267	97.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の平成21年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

現下の厳しい経営環境のなかで、「モロゾフ」ブランドのブラッシュアップ、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）とともに、イベント商品および季節商品の売上向上にも積極的に取り組みます。また、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上を図ります。継続中のCS（お客様満足）活動をより充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

さらに、高効率経営を達成するために、利益改善にも注力いたします。具体的には開発から販売までサプライチェーン全般の見直しを進め、店舗収益の改善を目指します。

生産・供給面では、平成21年10月竣工の西神新工場の本格稼働により神戸2工場（西神・六甲アイランド）体制を確立し、「チョコレートの生産技術向上」と「生産設備の汎用性の拡大と効率生産」を目指して効果創出を図ります。また、さらなる品質の安定向上、コストの低減、市場即応型供給体制を推進してまいります。神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングによる物流コストの低減にも取り組んでまいります。

組織制度の面では、経営企画グループ、経理グループ、人事総務グループを統括する経営統括本部を平成22年4月に新設し、環境変化へ迅速に対応するとともに経営スタッフ機能の強化と業務効率の向上を目指します。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当事業年度から適用となり、社長を責任者としたマネジメントシステムを構築いたしました。併せて、より広範囲なリスクに対応するために、リスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスクマネジメントシステムを運用しております。このように、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り企業体質の強化につなげてまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、平成21年2月にCSR委員会を発足し、9月にはじめてのCSR報告書を発行いたしました。引き続き、CSR委員会を中心に活動を推進してまいります。

今後とも、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の損失の低減に努めております。なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)食の安心、安全について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が多発しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。

このリスク回避のために当社ではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合に備え損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料について

当社の使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。

こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の予約決済等によりリスクを回避する努力を行っています。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)得意先の経営破綻等による影響

当社は、直営店、全国主要百貨店等を中心とした直接販売の方法をとっております。販売先の経営破綻により、債権が回収不能となる可能性があります。当社では、専属の部署が調査機関や業界情報の活用により継続的な情報収集や与信管理を行っています。

しかし、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制

当社は、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。当社としては、各種規定の整備によるほか、各主管部門と法務部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでいます。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 固定資産の譲渡

当社は平成21年7月8日に、下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

神戸御影工場の西神新工場（神戸市西区高塚台五丁目5番、平成21年10月竣工）への移設に伴い、当該工場の土地、建物を売却することにいたしました。

2. 譲渡先

アーク不動産株式会社

3. 譲渡資産

所在地：神戸市東灘区御影石町一丁目450番、436番、442番1

土地：4,249.83 m²

建物：延 5,938.50 m²

4. 譲渡前の用途

神戸御影工場として稼働（平成22年1月末まで稼働）

5. 譲渡時期

平成22年4月（予定）

6. 譲渡価額

487百万円

(2) 固定資産の譲渡

当社は平成22年1月4日開催の取締役会において決議し、平成22年2月8日に下記のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため、旧深江浜事業所（神戸市東灘区深江浜町）の土地を売却することにいたしました。

2. 譲渡先

株式会社フジヒサフ

3. 譲渡資産

所在地：神戸市東灘区深江浜町56番

土地：4,703.52 m²

4. 譲渡前の用途

神戸深江浜物流センターとして稼働（平成21年8月まで稼働）

5. 譲渡時期

平成22年5月（予定）

6. 譲渡価額

441.5百万円

6【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、企業テーマ「ロマンのあるスイーツ」を掲げ、激動する市場環境に対応すべく消費者ニーズを適切に予測し、クオリティおよびコストパフォーマンスのより高い新商品の開発、既存商品の改良、品質の維持向上に取り組んでおります。

当事業年度における主な研究開発活動は、以下のとおりです。

干菓子群においては、当社の看板商品である洋生菓子の「カスタードプリン」をギフト仕立てにした「ザ・プリン」を夏季に発売いたしました。またイベントなどのない平常月の対策としては、焼菓子の主力商品である「アルカディア」に春限定のさくら味を導入いたしました。さらに秋にはバラエティ豊かなチョコレート詰合せ商品「セピアの宝石」のブラッシュアップを図るべくデザインのリニューアルを実施いたしました。歳暮の主力商品である「ロイヤルタイム」につきましても、チョコレート製品の詰合せを一層充実させ、ギフト商品の強化を行いました。

半生菓子「ブロードランド」につきましても、個包装デザインを一新するとともに、商品の形状にも変化を持たせるなど、付加価値を高める工夫を行いました。またフローズンデザートとしては、アイスバー「神戸からの便り（イチゴ）」を発売いたしました。洋生菓子群では、各イベントを中心にシーズン性を重視したチルド商品やケーキの開発を行いました。

最大のイベントであるバレンタインデーでは、新たな「和」のブランド「花の刻（とき）」、花言葉とハーブティーをセットした「レドゥーズモワ（12か月）」を新規開発するとともに、100点以上のバレンタイン商品の見直しを行いました。

ブランド展開では、「アレックス&マイケル」や、次世代ブランド「モロゾフグラン」の商品改善を進めるとともに、新たなチーズケーキショップ「酪庵」を企画し、店舗拡大の努力をしております。

食の企業として最も大切な「安心、安全」については、原材料の仕入れから製造、流通、販売まで、品質管理体制の継続的な向上を目指した改善活動を続けております。

なお、当事業年度における研究開発費は、414,137千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,311百万円となり、前事業年度末に比較し73百万円増加しております。この主たる要因は、現金及び預金が前事業年度末に対し145百万円、売掛金が前事業年度末に対し118百万円増加しましたが、有価証券が前事業年度末に対し230百万円減少したことによります。売掛金の増加は1月の売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、12,338百万円となり、前事業年度末に比較し1,344百万円増加しております。この主たる要因は、有形固定資産が前事業年度末に対し1,799百万円増加しましたが、投資その他の資産が前事業年度末に対し447百万円減少したことによります。有形固定資産の増加は西神新工場建築によるものであり、投資その他の資産の減少は前払年金費用が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、8,210百万円となり、前事業年度末に比較し1,441百万円増加しております。この主たる要因は、短期借入金が前事業年度末に対し1,334百万円増加したことによります。これは西神新工場建築に係る設備投資資金として調達したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,629百万円となり、前事業年度末に比較し652百万円増加しております。この主たる要因は、長期借入金の新規発生に伴い955百万円増加しましたが、繰延税金負債が前事業年度末に対し189百万円、再評価に係る繰延税金負債が前事業年度末に対し113百万円それぞれ減少したことによります。長期借入金は西神新工場建築に係る設備投資資金として調達したことによるものであります。繰延税金負債の減少は前払年金費用の減少によるものであり、再評価に係る繰延税金負債の減少は保有する土地の減損によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,810百万円となり、前事業年度末に比較し676百万円減少しております。この主たる要因は、繰越利益剰余金が前事業年度末に対し533百万円、土地再評価差額金が前事業年度末に対し142百万円それぞれ減少したことによります。繰越利益剰余金の減少は当期純損失の計上、剰余金の配当などによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	60.2	59.7	52.3
時価ベース自己資本比率(%)	57.3	56.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	20.4	6.8

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

当社は、平成21年1月期を起点とする3ヵ年中期経営計画『Next M』を策定し、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」の実現に向け、取り組んでおります。

2年目に当たる当事業年度は、全社一丸となった業務遂行により目標達成を目指しましたが、個人消費の低迷や百貨店の統廃合と店舗閉鎖の影響を受け、減収減益となりました。

(売上高)

売上高は27,343百万円となり、前事業年度と比較し587百万円の減少（前期比2.1%減）となりました。

菓子部門においては、バレンタインデー、ホワイトデー、クリスマスなどのイベントの成功、値ごろ感のある商品の好調、昨年秋にリニューアルを行った半生菓子の復調などはありませんでしたが、個人消費の冷え込みが続き、天候不順や新型インフルエンザの影響もあり、前事業年度と比較し528百万円の減少（前期比2.0%減）となりました。喫茶・レストラン部門においては、店舗の新規出店・改装、メニュー再編などにより売上拡大を図りましたが、消費者の内食化傾向の影響などもあり、前事業年度と比較し58百万円の減少（前期比3.3%減）となりました。

(売上原価)

売上原価は、労務費の低減、生産体制再構築による生産効率の向上などを継続しましたが、チョコレート商品に使用するカカオ類をはじめとした原料費と一部材料費の高止まり、西神新工場建設に伴う費用支出の増加などの影響により、対売上高比率は56.5%と前事業年度より1.5ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、経営効率化の推進により人件費や経費の圧縮を図りましたが、神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングに伴う費用の発生、商品の開発・改良などによる費用の増加などもあり、対売上高比率は44.0%と前事業年度より0.9ポイント上昇しました。

(当期純損益)

当期純損益は、減収の影響に加え、原料費や一部材料費の高止まりによる売上原価率の上昇、神戸御影工場の土地と建物の譲渡に伴う減損損失の計上もあり、当期純損失は458百万円（前事業年度は18百万円の損失）と大幅な減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、工場の建築および製造設備の取得、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で3,079百万円（前期比240.3%）であります。

また、当事業年度において取得した主な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
西神工場 (神戸市 西区)	干菓子、 洋生菓子 生産設備	1,767,460	499,075	-	20,558	2,287,093	-

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 数(人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、 洋生菓子 生産設備	1,911,349	675,192	1,281,385 (17,204)	22,095	3,890,022	83 [81]
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、 洋生菓子 生産設備	407,631	165,377	978,028 (9,998)	8,113	1,559,151	86 [37]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子 生産設備	182,593	170,765	578,855 (9,775)	3,509	935,723	48 [58]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子 生産設備	0	195,557	462,716 (4,249)	751	659,025	65 [28]
六甲アイランド オフィス (神戸市東灘区)	本社業務施設	338,704	16,228	- (-)	93,735	448,668	146 [15]
御影オフィス (神戸市東灘区)	販売設備、 研修設備	64,971	-	124,308 (442)	10,247	199,527	37 [1]
主要都市 直営・準直営売店 (神戸市中央区ほか 199カ所)	店舗設備	174,993	-	- (-)	300,322	475,315	226 [575]
主要都市 喫茶・レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 33カ所)	店舗設備	50,605	-	- (-)	14,499	65,104	48 [176]

- (注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
4. CSセンターは御影オフィスに改称しております。
5. 登記上の本店所在地は御影オフィスですが、実際の本社業務は六甲アイランドオフィスで行っております。
6. 神戸御影工場は平成22年1月31日をもって閉鎖いたしました。
7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ	一式	4～5	39,267	96,995
その他の事務機器	一式	3～6	12,489	12,070
製造機械	一式	6	93,768	178,404
車輛	24台	5	9,178	17,729

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (大東市住道他)	店舗新設及び改装	116	-	自己資金	平成22年2月	平成23年1月	-
生産設備 (神戸市東灘区他)	合理化及び 設備 能力維持	238	-	自己資金	平成22年2月	平成23年1月	-

(注) 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

売却

事業所名	所在地	内容	期末帳簿価額 (百万円)	引渡予定年月
神戸御影工場	神戸市東灘区	土地、建物	462	平成22年4月
旧深江浜事業所	神戸市東灘区	土地	282	平成22年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	16	92	22	5	7,462	7,633	-
所有株式数 (単元)	3	10,614	526	5,913	679	19	18,371	36,125	567,267
所有株式数の 割合(%)	0.01	29.38	1.46	16.37	1.88	0.05	50.85	100.00	-

(注) 自己株式353,477株は「個人その他」に353単元及び「単元未満株式の状況」に477株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成22年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,275	3.47
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,077	2.93
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目1番1号	638	1.73
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	547	1.49
計	-	8,736	23.81

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数547千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,772,000	35,772	同上
単元未満株式	普通株式 567,267	-	同上
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,772	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	353,000	-	353,000	0.96
計	-	353,000	-	353,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,689	5,032,270
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	62,532	18,689,414
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,591	1,393,054	2,530	756,315
保有自己株式数	353,477	-	413,479	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成22年1月期）配当につきましては、大幅な当期純損失を計上し、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されることから、誠に遺憾ではございますが、期末に1株当たり2円減配の4円とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当

株主総会決議日 平成22年4月23日 1株当たり4円 総額 145,355千円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高（円）	456	441	367	345	320
最低（円）	224	313	290	260	273

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	312	305	316	309	310	316
最低（円）	303	292	298	289	292	295

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証グループ 担当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 営業本部東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証 ・商品統轄・物流グループ担当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証 ・物流グループ担当 平成19年4月 代表取締役社長マーケティングセン ター長兼品質保証・物流グループ担当 平成20年4月 代表取締役社長兼品質保証グループ・ 物流グループ・マーケティングセン ター担当 平成21年4月 代表取締役社長兼品質保証グループ担 当(現任)	注2	52
代表取締役 専務	経営統括本部長兼 監査法務部・資材 購買グループ・I R・CSR・リス クマネジメント担 当	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長 平成19年4月 取締役経理グループ長 平成21年2月 取締役経理グループ長兼人事総務グ ループ・IR・CSR担当 平成21年4月 取締役兼監査・コンプライアンス統括 室・人事総務グループ・IR・CSR ・リスクマネジメント担当 平成22年2月 常務取締役兼監査・コンプライアンス 統括室・人事総務グループ・IR・C SR・リスクマネジメント担当 平成22年3月 常務取締役兼監査法務部・人事総務グ ループ・IR・CSR・リスクマネ ジメント担当 平成22年4月 常務取締役兼経営統括本部長兼監査法 務部・資材購買グループ・IR・C SR・リスクマネジメント担当 平成22年4月 代表取締役専務兼経営統括本部長兼監 査法務部・資材購買グループ・IR・ CSR・リスクマネジメント担当(現 任)	注2	19
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年8月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年8月 西神工場長 平成3年8月 神戸御影工場長 平成7年7月 生産本部生産第1部長 平成11年4月 品質保証グループ長 平成13年3月 生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成17年4月 常務取締役生産本部長(現任)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営統括本部副本部長兼経営企画グループ長兼経理グループ長兼IT担当	山岡 祥記	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現株みずほ銀行)入行 平成17年12月 同行船場支店長 平成19年7月 同行船場支店船場法人部部长 平成20年4月 当社監査役(常勤) 平成21年4月 常務取締役経理グループ長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画グループ長兼経理グループ長兼IT担当(現任)	注2	5
常務取締役	営業本部長	川窪 一明	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 営業本部福岡支店長 平成15年4月 営業本部関西支店長 平成17年4月 営業本部東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部長 平成20年12月 取締役営業本部長兼関西支店長 平成21年4月 取締役営業本部長兼物流グループ担当 平成22年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 常務取締役営業本部長(現任)	注2	22
取締役	営業本部副本部長兼東京支店長	賀集 輝昭	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部福岡支店長 平成17年4月 営業本部関西支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長(現任)	注2	19
取締役	マーケティングセンター長兼商品企画グループ長	山口 信二	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部福岡支店長 平成19年4月 マーケティングセンター副センター長 平成20年4月 マーケティングセンター長 平成21年4月 取締役マーケティングセンター長兼商品企画グループ長(現任)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 茂伸	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現株みずほ銀行)入行 平成13年1月 同行尼崎支店長 平成15年8月 当社経理グループ長 平成16年4月 取締役経理グループ長 平成19年4月 監査役(常勤)(現任)	注3	25
監査役		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役(常勤) 平成20年4月 監査役(非常勤)(現任)	注3	12
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成15年2月 高橋会計事務所所長(現任) 平成18年4月 当社監査役(非常勤)(現任)	注4	25
監査役		西山 正一	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株みずほ銀行)入行 平成14年4月 同行難波駅前支店長 平成16年2月 清和綜合建物株式会社執行役員営業部長 平成16年7月 清和綜合建物株式会社常務執行役員事業本部副本部長(現任) 平成21年4月 当社監査役(非常勤)(現任)	注5	-
計						202

- (注) 1. 監査役 高橋純子および西山正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、従業員等の行動規範として、「経営理念」「経営目的」「基本方針」を定め、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

当社では、取締役、従業員一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるように、「企業倫理ガイドライン」「わたしたちの誓い」を定めております。さらに、社内規定・細則等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が合理的に行われているか、経営目標の達成に影響するリスクへのコントロールは適切か等（適法・適正・効率的に行われているか等の評価・検証）を調査報告し、さらに改善策を提案するための内部監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、当社取締役会にて決議しました。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応についても、適切な取り組みを実施しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。監査役は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査役会の定める監査の方針および分担に従い監査を行っております。また、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室（専任者2名）は、監査役と適宜情報および意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画および結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を補佐しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡茂彦氏

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等14名、その他1名、計19名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役8名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社では社外取締役は選任しておりません。経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。なお、社外監査役のうち高橋純子氏は当社の顧問税理士として取引がありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動を行うことによって企業価値の増大を図るためには、様々なリスクを適切に管理することが不可欠であると考えております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役・経営幹部等から、業務執行に係る重要な情報の報告が定期的になされております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクを洗い出し、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して管理体制を敷くものまで、マニュアル等が作成され、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9 名	165 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	35 (8)
合 計	14	200

- (注) 1. 上記には、平成21年2月20日に逝去した取締役1名および平成21年4月24日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役(社外監査役)1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,318	528,074
売掛金	4,453,146	4,571,411
有価証券	330,242	100,049
製品	2,117,898	-
商品及び製品	-	2,109,432
仕掛品	251,298	244,637
原材料	343,192	-
貯蔵品	61,735	-
原材料及び貯蔵品	-	332,761
前払費用	28,012	36,694
繰延税金資産	189,431	150,185
短期貸付金	11,842	9,047
未収入金	57,030	79,890
その他	29,003	167,223
貸倒引当金	17,700	18,000
流動資産合計	8,237,452	8,311,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,946,437	7,558,976
減価償却累計額	4,143,818	4,290,995
建物(純額)	1,802,619	¹ 3,267,981
構築物	394,806	474,801
減価償却累計額	320,485	333,057
構築物(純額)	74,321	141,744
機械及び装置	5,740,249	5,679,748
減価償却累計額	4,665,296	4,327,342
機械及び装置(純額)	1,074,953	1,352,406
車両運搬具	79,227	24,966
減価償却累計額	73,513	23,028
車両運搬具(純額)	5,714	1,938
工具、器具及び備品	2,784,160	2,740,817
減価償却累計額	2,239,052	2,270,656
工具、器具及び備品(純額)	545,108	470,160
土地	² 4,521,681	^{1, 2} 4,229,168
建設仮勘定	94,629	455,265
有形固定資産合計	8,119,026	9,918,664

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
電話加入権	33,458	33,465
施設利用権	506	3,326
ソフトウェア	89,344	78,193
無形固定資産合計	123,309	114,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,980 ₁	1,286,678 ₁
出資金	50,600	50,600
従業員に対する長期貸付金	46,579	37,094
破産更生債権等	27,010	27,170
敷金及び保証金	467,172	465,634
生命保険積立金	27,067	9,077
長期前払費用	19,467	10,784
前払年金費用	821,141	436,923
その他	-	5,759
貸倒引当金	26,100	25,000
投資その他の資産合計	2,751,919	2,304,723
固定資産合計	10,994,255	12,338,372
資産合計	19,231,708	20,649,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,880,090	1,867,024
買掛金	1,097,781	959,970
短期借入金	1,850,000 ₁	3,184,200 ₁
未払金	135,750	121,756
未払費用	791,720	825,154
未払法人税等	314,704	75,957
未払消費税等	303,947	180,850
前受金	-	48,728
預り金	34,216	33,526
賞与引当金	304,490	265,160
設備関係支払手形	56,156	648,400
流動負債合計	6,768,857	8,210,729
固定負債		
長期借入金	-	955,800 ₁
繰延税金負債	211,322	22,155
再評価に係る繰延税金負債	645,628 ₂	531,710 ₂
退職給付引当金	52,144	52,223
その他	66,936	67,116
固定負債合計	976,031	1,629,006
負債合計	7,744,888	9,839,735

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,487	2,727
資本剰余金合計	3,920,840	3,921,080
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	837,132	303,951
利益剰余金合計	3,752,015	3,218,835
自己株式	85,155	89,034
株主資本合計	11,325,168	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,486	43,502
土地再評価差額金	₂ 121,164	₂ 21,804
評価・換算差額等合計	161,650	21,697
純資産合計	11,486,819	10,810,047
負債純資産合計	19,231,708	20,649,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	27,930,786	27,343,267
売上原価		
製品期首たな卸高	1,977,686	2,117,898
当期製品製造原価	14,091,457	14,167,464
当期製品仕入高	1,522,411	1,380,926
他勘定受入高	¹ 21,357	¹ 32,391
合計	17,612,913	17,698,680
他勘定振替高	² 137,044	² 152,138
製品期末たな卸高	2,117,898	2,109,432
売上原価合計	15,357,970	15,437,109
売上総利益	12,572,816	11,906,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,284,133	-
広告宣伝費	662,301	-
賃借料	265,936	-
貸倒引当金繰入額	2,198	-
役員報酬	215,397	-
給料手当及び賞与	5,418,445	-
賞与引当金繰入額	186,300	-
退職給付費用	456,935	-
福利厚生費	599,401	-
旅費交通費及び通信費	184,159	-
消耗品費	962,594	-
租税公課	92,160	-
減価償却費	307,953	-
水道光熱費	149,678	-
研究開発費	³ 424,566	-
その他の経費	840,682	-
販売費及び一般管理費合計	12,052,844	^{3, 4} 12,024,447
営業利益又は営業損失()	519,972	118,289
営業外収益		
受取利息	3,613	2,359
有価証券利息	5,076	5,981
受取配当金	37,596	26,528
受取賃貸料	14,177	14,132
利用分量配当金	-	15,470
雑収入	42,447	38,495
営業外収益合計	102,911	102,967

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	40,533	38,316
賃貸費用	10,240	9,761
雑損失	2,763	15,925
営業外費用合計	53,537	64,003
経常利益又は経常損失 ()	569,346	79,324
特別利益		
固定資産売却益	-	5 199
貸倒引当金戻入額	-	1,225
特別利益合計	-	1,425
特別損失		
固定資産除売却損	6 36,854	6 95,522
投資有価証券評価損	87,666	31,840
貸倒引当金繰入額	25,901	-
減損損失	7 381,099	7 414,751
特別損失合計	531,521	542,114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	37,824	620,013
法人税、住民税及び事業税	293,965	94,410
法人税等調整額	237,176	256,380
法人税等合計	56,788	161,969
当期純損失 ()	18,964	458,043

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	8,667,707	61.2	8,529,327	60.1
労務費		2,830,656	20.0	2,841,426	20.0
経費		2,663,057	18.8	2,822,159	19.9
当期総製造費用		14,161,421	100.0	14,192,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		195,335		251,298	
合計		14,356,757		14,444,211	
他勘定への振替高	3	14,001		32,109	
期末仕掛品たな卸高		251,298		244,637	
当期製品製造原価		14,091,457		14,167,464	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	893,663	981,839
減価償却費(千円)	458,857	495,513
水道光熱費(千円)	347,690	288,579

3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	13,984	14,830
仕掛品売却ほか(原価)(千円)	17	17,279
計(千円)	14,001	32,109

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,737,467	3,737,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,918,352	3,918,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金		
前期末残高	1,149	2,487
当期変動額		
自己株式の処分	1,338	240
当期変動額合計	1,338	240
当期末残高	2,487	2,727
資本剰余金合計		
前期末残高	3,919,502	3,920,840
当期変動額		
自己株式の処分	1,338	240
当期変動額合計	1,338	240
当期末残高	3,920,840	3,921,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	614,883	614,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	614,883	614,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	947,181	837,132
当期変動額		
剰余金の配当	218,179	218,105
当期純損失()	18,964	458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	110,049	533,180
当期末残高	837,132	303,951

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,862,065	3,752,015
当期変動額		
剰余金の配当	218,179	218,105
当期純損失()	18,964	458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	110,049	533,180
当期末残高	3,752,015	3,218,835
自己株式		
前期末残高	80,016	85,155
当期変動額		
自己株式の取得	9,574	5,032
自己株式の処分	4,435	1,152
当期変動額合計	5,138	3,879
当期末残高	85,155	89,034
株主資本合計		
前期末残高	11,439,018	11,325,168
当期変動額		
自己株式の取得	9,574	5,032
自己株式の処分	5,774	1,393
剰余金の配当	218,179	218,105
当期純損失()	18,964	458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	113,849	536,819
当期末残高	11,325,168	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,158	40,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,672	3,016
当期変動額合計	149,672	3,016
当期末残高	40,486	43,502
土地再評価差額金		
前期末残高	248,257	121,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,093	142,968
当期変動額合計	127,093	142,968
当期末残高	121,164	21,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438,416	161,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,765	139,952
当期変動額合計	276,765	139,952
当期末残高	161,650	21,697

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,877,435	11,486,819
当期変動額		
自己株式の取得	9,574	5,032
自己株式の処分	5,774	1,393
剰余金の配当	218,179	218,105
当期純損失()	18,964	458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,765	139,952
当期変動額合計	390,615	676,772
当期末残高	11,486,819	10,810,047

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	37,824	620,013
減価償却費	792,676	792,136
減損損失	381,099	414,751
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,455	39,330
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,202	78
前払年金費用の増減額 (は増加)	178,044	384,217
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28,100	800
支払利息	40,533	38,316
受取利息及び受取配当金	46,286	34,869
投資有価証券評価損益 (は益)	87,666	31,840
固定資産除売却損益 (は益)	36,854	95,322
売上債権の増減額 (は増加)	560,130	118,264
たな卸資産の増減額 (は増加)	224,790	87,292
仕入債務の増減額 (は減少)	193,834	150,876
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,290	123,097
その他	123,229	18,022
小計	835,233	774,725
利息及び配当金の受取額	45,331	32,166
利息の支払額	38,281	46,083
法人税等の支払額	61,990	448,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,293	312,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有価証券の取得による支出	2,196,751	2,344,694
有価証券の売却による収入	2,512,142	2,377,424
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,348,886	2,509,597
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,600	9,713
投資有価証券の取得による支出	4,486	4,610
投資有価証券の売却による収入	115	-
貸付金の回収による収入	17,312	12,320
敷金及び保証金の差入による支出	38,283	13,561
敷金及び保証金の回収による収入	40,800	15,099
長期前払費用の取得による支出	4,929	5,759
その他の支出	1,302	26,358
その他の収入	15,681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,986	2,437,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	125,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	1,090,000
配当金の支払額	218,158	216,152
その他	3,799	3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,958	2,070,208
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	566,651	54,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,292	682,641
現金及び現金同等物の期末残高	682,641	628,124

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,494千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ21,212千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～38年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～38年													
機械及び装置	7～17年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	3～38年													
機械及び装置	5～17年													
工具、器具及び備品	2～15年													

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
		(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「 棚卸資産の評価に関する会計基準 」 (企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日) が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。なお、これに伴い、「 発注済不用資材処分費 」は従来、営業外費用に計上していましたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は97,466千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,075千円、それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「 リース取引に関する会計基準 」 (企業会計基準第13号 (平成 5 年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「 リース取引に関する会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第16号 (平成 6 年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は14,156千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「賃貸費用」の金額は9,647千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ272,661千円、60,099千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,447千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">849,513千円</p>	投資有価証券	330,447千円	短期借入金	150,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,192,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,281,385千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,600千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">746,606千円</p>	建物	1,192,149千円	土地	1,281,385千円	投資有価証券	330,487千円	短期借入金	249,400千円	長期借入金	710,600千円
投資有価証券	330,447千円														
短期借入金	150,000千円														
建物	1,192,149千円														
土地	1,281,385千円														
投資有価証券	330,487千円														
短期借入金	249,400千円														
長期借入金	710,600千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。	1 同左
2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。	2 同左
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
424,566 千円	414,137 千円
4	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	運賃及び荷造費 1,399,058 千円
	広告宣伝費 684,070
	賃借料 268,970
	貸倒引当金繰入額 529
	役員報酬 200,979
	給料手当及び賞与 5,355,093
	賞与引当金繰入額 164,701
	退職給付費用 540,844
	福利厚生費 600,933
	旅費交通費及び通信費 177,091
	消耗品費 861,768
	租税公課 91,183
	減価償却費 271,608
	水道光熱費 141,232
	研究開発費 414,137
	その他の経費 852,245
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 199千円
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
売却損 除却損	売却損 除却損
建物 - 17,088千円	建物 - 12,774千円
機械及び装置 - 9,962	構築物 - 93
工具、器具及び備品 - 10,743	機械及び装置 30 59,084
計 - 37,794	車両運搬具 128 1,471
	工具、器具及び備品 - 20,495
	土地 1,381 -
	ソフトウェア - 62
	計 1,540 93,981

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																					
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流設備</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。使用停止を予定している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（381,099千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地263,699千円、建物111,834千円、その他5,564千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については不動産鑑定評価額を、建物、機械及び装置については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	物流設備	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械及び装置	神戸市他	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場設備</td> <td>土地、建物他</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>喫茶店舗 1 件</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> <td>富山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。事業所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（414,751千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地290,730千円、建物114,721千円、その他9,299千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については売却見込額を、建物その他については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	工場設備	土地、建物他	神戸市	喫茶店舗 1 件	建物、 工具、器具及び備品	富山市	遊休資産	機械及び装置	神戸市他
用途	種類	場所																				
物流設備	土地、建物	神戸市																				
遊休資産	機械及び装置	神戸市他																				
用途	種類	場所																				
工場設備	土地、建物他	神戸市																				
喫茶店舗 1 件	建物、 工具、器具及び備品	富山市																				
遊休資産	機械及び装置	神戸市他																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	329,061	30,342	18,024	341,379
合計	329,061	30,342	18,024	341,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少18,024株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	利益剰余金	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	341,379	16,689	4,591	353,477
合計	341,379	16,689	4,591	353,477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,591株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	利益剰余金	4円	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 382,318	現金及び預金勘定 528,074
有価証券 330,242	有価証券 100,049
計 712,561	計 628,124
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 29,920	満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 -
現金及び現金同等物 682,641	現金及び現金同等物 628,124

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買 取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度未 現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しており、その内容は次のとおりでありま す。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	562,608	290,435	272,172	機械及び装置	562,608	384,203	178,404
工具、器具 及び備品	276,246	115,423	160,823	工具、器具 及び備品	229,205	120,139	109,065
車両運搬具	47,160	26,648	20,511	車両運搬具	40,284	28,385	11,898
計	886,014	432,507	453,507	計	832,097	532,727	299,369
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			154,137千円	1年内			140,833千円
1年超			299,369千円	1年超			158,535千円
計			453,507千円	計			299,369千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失			
支払リース料			157,095千円	支払リース料			154,137千円
減価償却費相当額			157,095千円	減価償却費相当額			154,137千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年1月31日)			当事業年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	714,331	882,187	167,855	699,868	846,373	146,504
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	5,648	5,648	-	5,094	7,086	1,992
	小計	719,979	887,835	167,855	704,962	853,459	148,496
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	286,794	199,318	87,476	274,028	201,391	72,636
	(2)債券						
	国債・地方 債等	29,997	29,920	77	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	316,792	229,238	87,554	274,028	201,391	72,636
	合計	1,036,772	1,117,073	80,301	978,990	1,054,851	75,860

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては87,666千円、当事業年度においては31,840千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,515,651	0	-	4,868,541	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年1月31日)	当事業年度(平成22年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券		
非上場株式	230,967	230,967
MMF	300,322	100,049
その他	859	859

4. 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成21年1月31日)				当事業年度(平成22年1月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	29,920	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,920	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,483 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,475 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成20年 3月31日) 31.18%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円および繰越不足金1,370百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金1,370百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	21,008 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円	差引額	2,475 百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,769 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,910 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成21年 3月31日) 31.72%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,053百万円および繰越不足金6,856百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金6,856百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	15,859 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円	差引額	7,910 百万円
年金資産の額	21,008 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円												
差引額	2,475 百万円												
年金資産の額	15,859 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円												
差引額	7,910 百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,943,264	6,777,233
(2) 年金資産(千円)	5,248,267	5,532,801
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	1,694,997	1,244,432
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	390,151	325,126
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,073,842	1,304,007
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6) (千円)	768,996	384,700
(8) 前払年金費用(千円)	821,141	436,923
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	52,144	52,223

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	284,162	288,705
(2) 利息費用 (千円)	169,170	138,865
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	169,703	131,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	161,142	348,611
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	232,614	233,569
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	25,697	18,386
(9) 退職給付費用 (千円)	768,109	961,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日) 及び当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,737	9,109
賞与引当金	123,318	107,389
未払事業所税	4,424	5,041
未払事業税	25,323	13,774
退職給付引当金	21,118	21,150
未払役員退職慰労金	29,613	20,703
一括償却資産	16,112	14,337
繰延資産	13,308	15,953
減損損失	99,821	145,971
有価証券評価損	13,691	23,900
その他	26,442	25,070
繰延税金資産小計	384,913	402,402
評価性引当額	34,395	65,061
繰延税金資産合計	350,517	337,341
繰延税金負債		
前払年金費用	332,562	176,954
その他有価証券評価差額金	39,846	32,357
繰延税金負債合計	372,408	209,312
繰延税金資産(負債)の純額	21,890	128,029
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.72	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.99	0.75
住民税均等割等	196.10	12.68
繰越欠損金控除額	10.87	-
評価性引当額	45.51	4.95
土地再評価差額金	31.92	1.53
その他	3.12	1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.14	26.12

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	316.00円	1株当たり純資産額	297.48円
1株当たり当期純損失金額	0.52円	1株当たり当期純損失金額	12.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純損失（ ）（千円）	18,964	458,043
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	18,964	458,043
普通株式の期中平均株式数（株）	36,359,292	36,341,761

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)中村屋	648,775	303,626
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第 11種優先株式	100,000	100,000
		(株)ブルボン	100,000	92,000
		(株)証券ジャパン	314,000	91,060
		(株)みずほフィナンシャルグループ	408,960	71,568
		キューピー(株)	65,000	65,390
		山陽電気鉄道(株)	200,000	60,000
		神栄(株)	440,000	57,200
		J.フロントリテイリング(株)	98,508	42,654
		(株)近鉄百貨店	243,000	39,366
		その他(30銘柄)	1,500,388	355,867
				小計
		計	4,118,632	1,278,732

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第4回千葉県公債	859	859
		小計	859	859
		計	859	859

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	100,049,854	100,049
		小計	100,049,854	100,049
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) モルガン・スタンレー・マンスリー・イ ンカム・ファンド (1銘柄)	20,000,000	7,086
		小計	20,000,000	7,086
		計	120,049,854	107,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,946,437	1,806,574	194,036 (114,721)	7,558,976	4,290,995	213,717	3,267,981
構築物	394,806	85,477	5,482 (4,582)	474,801	333,057	13,378	141,744
機械及び装置	5,740,249	636,313	696,814 (2,398)	5,679,748	4,327,342	273,853	1,352,406
車両運搬具	79,227	360	54,620	24,966	23,028	1,964	1,938
工具、器具及び備品	2,784,160	190,094	233,437 (2,319)	2,740,817	2,270,656	241,340	470,160
土地	4,521,681	-	292,512 (290,730)	4,229,168	-	-	4,229,168
建設仮勘定	94,629	390,515	29,879	455,265	-	-	455,265
有形固定資産計	19,561,191	3,109,335	1,506,781 (414,751)	21,163,745	11,245,080	744,254	9,918,664
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	33,465	-	-	33,465
施設利用権	-	-	-	5,165	1,839	148	3,326
ソフトウェア	-	-	-	196,804	118,611	34,642	78,193
無形固定資産計	-	-	-	235,435	120,451	34,791	114,984
長期前払費用	61,158	5,759	1,143	65,774	42,982	13,090	10,784 (12,008)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	西神工場建屋他	1,700,808 千円
	六甲アイランド工場排水設備他	19,599 千円
	船橋工場空調設備他	15,691 千円
	店舗用内装工事他	51,531 千円
機械及び装置	西神工場製造設備	534,029 千円
	神戸御影工場製造設備	39,874 千円
	六甲アイランド工場製造設備	32,393 千円
	船橋工場製造設備	14,050 千円
工具、器具及び備品	店舗用ショーケース・厨房機器他	73,731 千円
	外注先金型	62,414 千円
建設仮勘定	西神工場製造設備他	390,200 千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	神戸御影工場建屋他	114,431 千円
	西神工場空調設備他	41,969 千円
機械及び装置	深江浜物流センター倉庫用設備	266,930 千円
	西神工場製造設備	229,166 千円
	神戸御影工場製造設備	186,323 千円
工具、器具及び備品	外注先金型	59,553 千円
	深江浜物流センター倉庫用設備	48,299 千円
	店舗用ショーケース・厨房機器他	45,894 千円
土地	神戸御影工場工場敷地	290,730 千円

4. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。
6. 「差引当期末残高」欄()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	3,050,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	134,200	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	955,800	1.9	平成23年4月 ~平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,850,000	4,140,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,400	268,400	268,400	150,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,800	529	103	1,225	43,000
賞与引当金	304,490	265,160	304,490	-	265,160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上時の見積誤差等によるもので、特別利益に計上してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,963
預金	
当座預金	211,666
通知預金	275,000
別段預金	2,215
振替貯金	6,691
普通預金	24,536
小計	520,111
計	528,074

b. 受取手形

該当事項はありません。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	466,362
(同)西友	203,992
(株)近鉄百貨店	202,870
(株)イトーヨーカ堂	190,465
(株)高山	185,839
その他	3,321,881
計	4,571,411

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) C A + B × 100	滞留日数(日)
4,453,146	28,710,226	28,591,961	4,571,411	86.22	57.37

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
干菓子群	2,072,973
洋生菓子群	29,685
その他菓子群	6,773
計	2,109,432

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
干菓子群	198,433
洋生菓子群	46,203
その他菓子群	-
計	244,637

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
菓子原料	165,027
喫茶原料	26,030
包装資材	81,604
小計	272,661
貯蔵品	
工場消耗品・消耗器具	3,964
営業消耗品・消耗器具	55,862
その他	272
小計	60,099
合計	332,761

流動負債

a. 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)坂井印刷所	332,093
大阪製罐(株)	107,097
(株)高松屋	91,293
小倉美術印刷(株)	83,966
(株)ハマノパッケージ	82,716
その他	1,169,855
計	1,867,024

期日別内訳	平成22年2月	3月	4月	計
金額(千円)	870,413	964,452	32,157	1,867,024

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)坂井印刷所	69,460
(株)高松屋	42,962
大阪製罐(株)	39,622
有楽製菓(株)	35,036
芥川製菓(株)	30,765
その他	742,123
計	959,970

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	7,784,251	5,662,788	4,598,355	9,297,871
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	390,739	653,002	964,647	606,896
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	210,600	391,781	816,705	539,843
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.79	10.78	22.47	14.86

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.morozoff.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	1月31日現在、7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、1,000株を単位として1冊(10枚綴)の優待券贈呈。 当社指定店(優待券に記載)にて券片1枚につき税込1,050円(本体価格1,000円)またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。 なお、7月31日現在で1,000株以上保有、3年以上継続保有の株主に対し、上記に加え年1回2,000円相当の自社商品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

平成21年4月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

平成21年6月12日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

平成21年9月14日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

平成21年12月15日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号規定に基づくもの（代表取締役の異動）

平成21年4月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第79期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成21年5月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月23日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モロゾフ株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モロゾフ株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。